

第1 目的

自治体の情報システムは、これまで各自治体が独自に構築・発展させてきた結果、その発注・維持管理や制度改正対応などについて各自治体が個別に対応しており、人的・財政的負担が生じている。特に人口規模が一定以上の自治体については、同一事業者のシステムを利用する自治体間でもシステムの内容が異なることから、LGWAN等の共通プラットフォーム上のサービスを利用する方式への移行の妨げとなっている。さらに、自治体ごとに様式・帳票が異なることが、それを作成・利用する住民・企業・自治体等の負担に繋がっている。

また、中長期的な人口構造の変化に対応した自治体行政に変革していくためにも、自治体の情報システムに係る重複投資をなくして標準化・共同化を推進し、自治体行政のデジタル化に向けた基盤を整備していく必要がある。

こうした状況を踏まえ、自治体行政のデジタル化に向け、自治体の情報システムや様式・帳票の標準化等について、自治体、事業者及び国が協力して具体的な検討を行う。

第2 構成

検討会は別紙の構成員及び準構成員をもって構成する。

第3 座長

座長は会務を総理する。

第4 議事

- (1) 検討会の会議は、座長が招集する。
- (2) 座長は、必要があると認めるときは、構成員・準構成員以外の者に検討会への出席を求め、その意見を聞くことができる。
- (3) 座長は、構成員・準構成員以外の者が検討会を傍聴することを認めることができる。
- (4) 検討会の会議は非公開とするが、会議終了後に配布資料を公表するとともに、議事概要を作成し、公表することとする。ただし、配布資料については、座長が必要と認めるときは非公開とすることができる。

第5 分科会

- (1) 座長は、必要に応じ、検討会に分科会を開催することができる。
- (2) 分科会の構成員（以下「分科会構成員」という。）は、検討会の構成員である自治体職員、関係機関の職員等のうちから、座長が指名する。
- (3) 分科会には、分科会長を置く。分科会長は、分科会構成員のうちから、座長が指名する。
- (4) 分科会長は、分科会の会務を総理する。
- (5) 分科会長は、必要があると認めるときは、分科会構成員以外の者に分科会への出席を求め、その意見を聞くことができる。

- (6) 分科会の会議は非公開とするが、会議終了後に配布資料を公表するとともに、議事概要を作成し、公表することとする。ただし、配布資料については、分科会長が必要と認めるときは非公開とすることができる。

第6 その他

- (1) 検討会及び分科会の庶務は、総務省自治行政局行政経営支援室において同局住民制度課及び地域情報政策室の協力を得て処理する。
- (2) この要綱に定めるもののほか、検討会及び分科会の運営その他必要な事項は座長が定める。

自治体システム等標準化検討会 名簿

【構成員】

- (座長) 庄司 昌彦 武蔵大学社会学部教授
- 後藤 省二 株式会社地域情報化研究所代表取締役社長
- 渡邊 康之 筑西市企画部情報政策課係長
- 岡田 寿史 前橋市政策部情報政策課副参事
- 摩尼 真 町田市市民部市民課担当課長
- 坪田 充博 日野市総務部情報システム課主幹
- 福田 達夫 藤沢市総務部 I T 推進課長
- 山澤 浩幸 三条市総務部情報管理課長
- 金泉 嘉昭 出雲崎町町民課長
- 倉田 司 飯田市市民協働環境部市民課長
- 野口 泰弘 神戸市市民参画推進局住民課システム担当係長
- 平松 弘三 倉敷市企画財政局企画財政部情報政策課主任
- 津留 薫 久留米市市民文化部市民課課長補佐
- 福永 浩二 大崎町住民環境課課長補佐
- 林 博孝 神奈川県町村情報システム共同事業組合主幹
- 川島 正治 全国知事会調査第一部長
- 内村 義和 全国市長会行政部長
- 小出 太朗 全国町村会行政部長

| | |
|-------|-------------------------------------------|
| 樋口 浩司 | 地方公共団体情報システム機構 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター長 |
| 佐藤 勝己 | 地方公共団体情報システム機構研究開発部長 |
| 吉本 明平 | 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長 |
| 三木 浩平 | 内閣官房情報通信技術総合戦略室政府CIO補佐官 |
| 三橋 一彦 | 総務省自治行政局住民制度課長 |
| 植田 昌也 | 総務省自治行政局行政経営支援室長 |
| 神門 純一 | 総務省自治行政局地域情報政策室長 |
| 金澤 直樹 | 総務省情報流通行政局地方情報化推進室長 |

【準構成員】

| | |
|-------|--------------------------------------------|
| 長友 悟 | 株式会社 RKK コンピューターサービス 公共システム本部東日本システム部次長 |
| 小下 己鶴 | Gcom ホールディングス株式会社地方行政経営研究所 |
| 松下 邦彦 | 株式会社 TKC 地方公共団体事業部システム企画本部部長 |
| 竹前 久 | 株式会社電算公共開発本部公共ソリューション1部主任 |
| 藤野 正則 | 日本電気株式会社公共システム開発本部 プロジェクトマネージャー |
| 矢留 宏治 | 株式会社日立システムズ公共・社会事業企画本部部長 |
| 大村 周久 | 富士通株式会社第二行政ソリューション事業本部 シニアマネージャー |

(以上敬称略)